

民間給与実態統計調査票(給与所得者用)の記入対象者の決め方

お手もとにご用意いただくもの

- (1) 令和5年12月中に給与を支払った人が分かるもの(例:給与台帳等)
- (2) 年末調整の内容が分かる源泉徴収簿等(帳簿書類名は例示であり、事業所によって異なることがあります。)
- (3) 調査票の記入のしかた(①)

以下は、記入対象者を決めるための計算方法です。 内に人数を記入してください。

【ご参考】国税庁ホームページでは、以下の計算を自動で行うツールや市区町村へ提出する給与支払報告書を作成する際に使用した CSV ファイルを活用して回答データを作成するツールをご用意しています。

(国税庁ホームページ(www.nta.go.jp) > 刊行物等 > 統計情報 > 令和5年分民間給与実態統計調査の対象となられた事業者の皆様へ)

① 令和5年12月中に給与を支払った人全員が分かるもの(給与台帳等)と源泉徴収簿等を用意します。
給与台帳等の全人数 A 人から、「日額表」丙欄を適用した人数 B 人を除いた人数 C 人。

② 給与の金額(年間)が2,000万円を超える D 人を選び出します。 ※全員が記入対象者です。

③ C 人 - D 人 = E 人。 ※給与の金額(年間)2,000万円以下の給与所得者数

④ 記入対象者数を計算するため、 C の人数を右の表に当てはめ、**F(分母)**、**G(任意の数)**を決めます。
(※1)

$$\frac{\text{E} - \text{G}}{\text{F}} + 1 \text{人} = \text{H}$$

(※2) (小数点以下切捨て)

層番号	<input type="text"/> C <input type="text"/> の人数	F(分母)	G(任意の数)
第8層	資本金10億円以上の株式会社の本社(1~499人)	20	1~20
第1層	1~9人	1	1
第2層	10~29人	2	1~2
第3層	30~99人	6	1~6
第4層	100~499人	20	1~20
第5層	500~999人	100	1~100
第6層	1,000~4,999人	200	1~200
第7層	5,000人以上	200	1~200

※1 E欄の人数が20,000人を超える場合は、右の表によらず、「E÷100」(小数点以下切捨て)をF及びG欄に入れてください。

※2 「F(分母)」とは、記入対象者を決める抽出率であり、帳簿等の中から一定の人数間隔で抽出するための数です。

※3 「G(任意の数)」とは、記入対象者を無作為に選ぶために用いる数です。上表、該当する層の「G(任意の数)」の範囲内のお好きな数字をお選びください。

⑤ 記入対象者は D + H = I 人。 ※調査票(給与所得者用)に記入する人数です。

まず、給与の金額(年間)が2,000万円を超える D 人を調査票(給与所得者用)に記入します。

続いて、給与の金額(年間)が2,000万円以下 E 人の給与台帳の中で、一番上に記載されている人から数えて G 番目の人を一人目として選び、順次 F 人ごとに H 人に達するまで選び出し D に続き、 H を記入します。調査票(給与所得者用)には合計 I 人を記入します。

D+Hの合計 I 人は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の人員に記載し、F,G欄を記入する際に使用した表の層番号(第 層)は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の層に記載してください。

具体例

- ①令和5年12月31日現在の給与所得者数…670人
 ②丙欄を適用した人数 … 40人
 ③給与の金額(年間)が2,000万円を超える人… 9人 の事業所における記入対象者の決め方

「調査票(給与所得者用)」(④)に記入する対象者は以下のとおりです。

- ① 令和5年12月中に給与を支払った人全員が分かるもの(給与台帳等)と源泉徴収簿等を用意します。
 給与台帳等の全人数 **A 670** 人から、「日額表」丙欄を適用した人数 **B 40** 人を除いた人数 **C 630** 人。

- ② 給与の金額(年間)が2,000万円を超える **D 9** 人を選び出します。 ※全員が記入対象者です。

- ③ **C 630** 人 - **D 9** 人 = **E 621** 人。 ※給与の金額(年間)2,000万円以下の給与所得者数

- ④ 記入対象者数を計算するため、**C 630** の人数を右の表に当てはめ、**F(分母)**、**G(任意の数)**を決めます。
(※1)

$$\frac{\text{E } 621 - \text{G } 25}{\text{F } 100} + 1 \text{人} = \text{H } 6$$

(※2) (小数点以下切捨て)

この具体例の場合、「C」の人数が630人なので、第5層に該当します。よって、「F(分母)」は100、「G(任意の数)」は1~100の範囲からお好きな数字(任意の数)を選ぶことになります。この具体例では、「25」を選んでいきます。

層番号	C の人数	F(分母)	G(任意の数)
第8層	資本金10億円以上の株式会社の本社(1~499人)	20	1~20
第1層	1~9人	1	1
第2層	10~29人	2	1~2
第3層	30~99人	6	1~6
第4層	100~499人	20	1~20
第5層	500~999人	100	1~100
第6層	1,000~4,999人	200	1~200
第7層	5,000人以上	200	1~200

※1 E欄の人数が20,000人を超える場合は、右の表によらず、「E÷100」(小数点以下切捨て)をF及びG欄に入れてください。

※2 「F(分母)」とは、記入対象者を決める抽出率であり、帳簿等の中から一定の人数間隔で抽出するための数です。

※3 「G(任意の数)」とは、記入対象者を無作為に選ぶために用いる数です。上表、該当する層の「G(任意の数)」の範囲内のお好きな数字をお選びください。

- ⑤ 記入対象者は **D 9** + **H 6** = **I 15** 人。 ※調査票(給与所得者用)に記入する人数です。

まず、給与の金額(年間)が2,000万円を超える **D 9** 人を調査票(給与所得者用)に記入します。
 続いて、給与の金額(年間)が2,000万円以下 **E 621** 人の給与台帳の中で、一番上に記載されている人から数えて **G 25** 番目の人を一人目として選び、順次 **F 100** 人ごと(125,225,325,…525番目)に **H 6** 人に達するまで選び出し、**D** に続き、**H** を記入します。調査票(給与所得者用)には合計 **I 15** 人を記入します。

D+Hの合計 **I 15** 人は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の人員に記載し、F,G欄を記入する際に使用した表の層番号(第 **5** 層)は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の層に記載してください。